給 与 規 程

第1章 総 則

(目 的)

第 1 条 この規程は、公益社団法人札幌西法人会の就業規則（以下、「就業規則」という。）第27条に規定に基づき、職員の給与に関し必要な事項を定めることを目的とする。

(給与の種類)

第 2 条 この規程による給与の種類は、次のとおりとする。

- (1) 俸 給
- (2) 諸手当
- (3) 賞 与
- (4) 退職給与金

2 諸手当は、役職手当、通勤手当及び時間外手当とする。

(給与の締切日及び支給日)

第 3 条 給与は、当月1日から月末までを計算期間とし、25日（休日の場合はその前日に順次繰り上げる）に支給する。

(給与の計算方法)

第 4 条 届出なく遅刻、早退又は欠勤などにより勤務時間の全部又は一部を休業した場合は、その休業した時間に相当する俸給を支給しない。

2 前項の場合、休業した時間の計算は、給与締切日の末日において30分未満を切り捨て、給与総額に10円未満の端数が生じた場合には10円に切り上げる。

第2章 俸 給

(俸 給)

第 5 条 職員の俸給は、月俸制とし、勤務成績、能力及び業務経歴等を総合勘案して決定する。嘱託職員及び臨時職員の俸給は、時給制とする。

(初任給)

第 6 条 新たに採用された職員の初任給は、学歴、職歴、経験、技能等を勘案し、予算の範囲内で会長が決定する。

(昇 給)

第 7 条 職員の昇給は、毎年度見直し、その昇給時期は4月1日とする。

(昇給額)

第 8 条 昇給額は、各人の学歴、能力、技量、勤務成績等を勘案し、予算の範囲内で会長が決定する。ただし、昇給額は0円の場合がある。

(昇給除外)

第 9 条 昇給は、前回昇給期以後引き続き在職するものに対してこれを行う。

ただし、次に掲げる者を除く。

- (1) 昇給査定期間中において、本会就業規則に定める懲戒処分を受けた者
- (2) 昇給査定期間中において、90日以上欠勤（業務上の負傷、疾病による休職を除く。）した者
- (3) 昇給査定期間直前から14日以上無届欠勤中の者

（嘱託等の増給）

第10条 嘱託及び臨時職員の増給は、職員の場合に準じて行うことができる。

（計算と支給）

第11条 職員の給与は、第3条の支給日において、当月分の俸給、役職手当、通勤手当及び時間外手当を支給する。

- 2 新規採用者又は復職者の発令当月の給与は、出勤日から日割り計算をもって支給する。
- 3 職員が退職又は死亡した場合は、その月の給与を出勤日から日割り計算をもって支給する。
- 4 職員の給与は、法令に基づきその職員の給与から控除すべきものの金額を控除し、その残額を現金支払又は本人の指定する本人名義の金融機関口座に振り込む。

第3章 諸 手 当

（管理職手当）

第12条 管理職手当は、事務局長及び事務局次長の職にある職員に対し、その職務内容、責任の軽重に応じて支給する。

（通勤手当）

第13条 通勤手当は、職員が通勤のために有料の交通機関を利用する場合で利用距離が2キロメートル以上の者に対し、その経済的・合理的に計算した1箇月定期乗車券料金を支給する。ただし、その支給限度額は3万円とする。

- 2 マイカー、自転車による通勤者に対しては、税務取扱い上の「通勤費非課税限度」金額を支給する。

（通勤手当の申請）

第14条 通勤手当の支給を受けようとする者は、所定の申請書を提出しなければならない。

- 2 住所変更及び交通機関に変更が生じた場合は、直ちに所定の申請書を提出しなければならない。
- 3 順路又は交通機関の変更等による通勤手当の額の変更は、届出のあった翌月から行う。

（時間外手当）

第15条 時間外手当は、就業規則第14条の規定により勤務することが命じられた職員に対し、その時間外勤務をした全時間に勤務時間1時間当たりの給与額に次の率を乗じた額を支給する。

- (1) 時間外勤務が午前5時以降午前9時まで及び午後5時以降午後10時まで 100分の125

(2) 時間外勤務が午後10時以降翌日午前5時まで(深夜勤務)

100分の150

(3) 休日勤務の午前9時以降午後5時まで

100分の100

ただし、振替休日を与えた場合は、時間外手当を支給しない。

2 前2項に規定する勤務時間1時間当たりの正職員の給与額は、本俸月額を月間平均勤務時間数160で除した金額とする。嘱託職員及び臨時職員の1時間当たりの給与額は現に支給を受けている額とする。

第4章 賞 与

(賞 与)

第16条 賞与は、毎年6月及び12月にそれぞれ在職する職員に対し、採用時に示した賞与月数、勤務成績及び財政状況を考査の上、次のとおり支給する。

(1) 6月分 毎年 6月15日に本俸の2.0箇月分に相当する額以内の額を支給する。

(2) 12月分 毎年12月15日に本俸の2.5箇月分に相当する額以内の額を支給する。

2 支給対象期間(6箇月間)の6分の1以上欠勤した者は、その割合により減額する。

3 第1項の賞与は、財政事情により増減することがある。

第5章 雑 則

(改 廃)

第17条 この規程を改廃する場合は、理事会の決議を経て行うものとする。

附 則

1 この規程は、公益認定を受け移行の登記をした日から施行する。